

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月3日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093)614-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03)5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (百万円)	29,823	32,047	60,630
経常利益 (百万円)	1,831	1,431	3,321
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,558	1,221	2,827
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,952	1,220	5,167
純資産額 (百万円)	44,265	47,068	46,268
総資産額 (百万円)	52,607	55,177	54,125
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.46	29.35	67.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	85.1	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,498	2,687	6,508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,521	2,789	3,815
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,044	1,045	1,881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,515	12,643	13,741

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.27	15.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、清算手続き中であった当社の連結子会社である美至益(上海)貿易有限公司は、平成26年7月15日付で清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成26年7月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の落ち込みが見られたものの政府の経済政策などによって景気は緩やかな回復基調で推移しました。

米国経済は個人消費を中心に景気は回復基調にあり、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかに持ち直しの傾向にあります。しかしながら、中国及び新興国経済の成長率鈍化などにより、引続き先行きが不透明な状況が続いております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電及び半導体業界では、環境対応製品や車載向け電子部品の需要が堅調に推移しました。また、自動車業界では、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みはあったものの車載向け電機部品の需要は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は320億4千7百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は15億1千1百万円（前年同期比20.4%増）となりました。一方、前年同期では為替差益を4億3千5百万円計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では、為替差損を5千万円計上したことにより、経常利益は14億3千1百万円（前年同期比21.8%減）となり、四半期純利益は12億2千1百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は34億9千3百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2億2千4百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、価格競争が継続する環境のなかで、スマートフォンをはじめとした情報端末や車載向け及び環境対応製品の需要が堅調に推移しました。また、各生産拠点においては生産性向上、材料歩留り向上などの原価低減に継続して取り組みました。その結果、売上高は182億8千5百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は8億3千8百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載用及び家電用のモータコアの拡販活動に取り組みました。その結果、家電製品及び車載向けの需要が増加したことに加え生産性向上を図ったことなどにより、売上高は113億2千6百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は14億円（前年同期比26.7%増）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は5億5千3百万円（前年同期比9.7%増）、営業損失は1千1百万円（前年同期営業損失1千1百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高16億1千1百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、126億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千8百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は26億8千7百万円（前年同期比8億1千1百万円減）となりました。

これは、主に売上債権の増加11億9千万円及びたな卸資産の増加6億5千1百万円により資金が減少した一方、非資金項目の減価償却費20億2千5百万円、税金等調整前四半期純利益14億3千1百万円及び仕入債務の増加5億8千1百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は27億8千9百万円（前年同期比2億6千7百万円増）となりました。

これは、主に定期預金の減少5億5百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得32億7千8百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は10億4千5百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済6億2千5百万円及び前期末配当の支払い4億1千6百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1億7千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産・受注及び出荷の実績

当第2四半期連結累計期間において、金型の需要が回復したことにより、金型事業の受注実績が前年同期に比べ33.7%増加の26億5千8百万円となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	42,466	-	16,403	-	14,366

(6)【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,686	3.97
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
三井康誠	北九州市八幡東区	1,531	3.60
公益財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,340	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,247	2.93
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号	859	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	711	1.67
計	-	22,690	53.43

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 859,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,507,100	415,071	-
単元未満株式	普通株式 100,665	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	-	-
総株主の議決権	-	415,071	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	859,100	-	859,100	2.02
計	-	859,100	-	859,100	2.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,449	12,350
受取手形及び売掛金	9,162	10,224
電子記録債権	441	545
有価証券	100	600
商品及び製品	2,144	2,379
仕掛品	1,338	1,615
原材料及び貯蔵品	1,179	1,309
繰延税金資産	264	310
その他	1,000	860
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	30,071	30,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,757	27,683
減価償却累計額	20,786	20,856
建物及び構築物(純額)	6,971	6,827
機械装置及び運搬具	43,081	44,081
減価償却累計額	37,102	37,277
機械装置及び運搬具(純額)	5,978	6,803
工具、器具及び備品	19,010	19,245
減価償却累計額	17,225	17,678
工具、器具及び備品(純額)	1,784	1,567
土地	6,612	6,621
建設仮勘定	639	1,109
有形固定資産合計	21,987	22,929
無形固定資産	342	274
投資その他の資産		
投資有価証券	868	962
繰延税金資産	7	7
その他	849	817
投資その他の資産合計	1,725	1,787
固定資産合計	24,054	24,992
資産合計	54,125	55,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,368	3,940
1年内返済予定の長期借入金	625	-
未払法人税等	318	268
役員賞与引当金	68	31
その他	2,332	2,738
流動負債合計	6,713	6,978
固定負債		
退職給付引当金	826	791
役員退職慰労引当金	109	118
その他	208	220
固定負債合計	1,144	1,130
負債合計	7,857	8,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	13,340	14,145
自己株式	468	468
株主資本合計	46,528	47,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	312
為替換算調整勘定	611	686
その他の包括利益累計額合計	359	374
少数株主持分	100	109
純資産合計	46,268	47,068
負債純資産合計	54,125	55,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
売上高	29,823	32,047
売上原価	25,335	27,144
売上総利益	4,487	4,903
販売費及び一般管理費	3,232	3,391
営業利益	1,255	1,511
営業外収益		
受取利息	55	45
為替差益	435	-
その他	124	59
営業外収益合計	615	105
営業外費用		
支払利息	6	1
為替差損	-	50
固定資産除売却損	17	121
その他	16	11
営業外費用合計	40	185
経常利益	1,831	1,431
税金等調整前四半期純利益	1,831	1,431
法人税等	261	197
少数株主損益調整前四半期純利益	1,569	1,234
少数株主利益	10	13
四半期純利益	1,558	1,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,569	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	60
為替換算調整勘定	1,311	75
その他の包括利益合計	1,383	14
四半期包括利益	2,952	1,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,941	1,206
少数株主に係る四半期包括利益	10	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,831	1,431
減価償却費	1,978	2,025
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	66	58
支払利息	6	1
為替差損益(は益)	322	24
固定資産除売却損益(は益)	17	119
売上債権の増減額(は増加)	1,105	1,190
たな卸資産の増減額(は増加)	21	651
仕入債務の増減額(は減少)	316	581
未払又は未収消費税等の増減額	66	6
その他	1,040	759
小計	3,590	2,973
利息及び配当金の受取額	62	58
利息の支払額	7	2
法人税等の支払額	147	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,498	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	481	505
有形固定資産の取得による支出	2,022	3,278
有形固定資産の売却による収入	2	17
無形固定資産の取得による支出	33	29
貸付けによる支出	9	2
貸付金の回収による収入	10	7
その他	11	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,521	2,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	625	625
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	416	416
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402	1,098
現金及び現金同等物の期首残高	12,112	13,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,515	12,643

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(平成26年1月31日)

当連結会計年度末の借入金残高625百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
運搬費	467百万円	494百万円
給与・賞与	1,111	1,157
退職給付費用	41	43
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
減価償却費	175	182
研究開発費	198	176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	12,848百万円	12,350百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,033	307
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	700	600
現金及び現金同等物	12,515	12,643

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成25年1月31日	平成25年4月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月4日 取締役会	普通株式	208	5.0	平成25年7月31日	平成25年10月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成26年1月31日	平成26年4月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月3日 取締役会	普通株式	291	7.0	平成26年7月31日	平成26年10月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,089	17,167	10,148	416	29,823	-	29,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,362	-	-	88	1,451	(1,451)	-
計	3,452	17,167	10,148	504	31,274	(1,451)	29,823
セグメント利益又は損失()	196	754	1,105	11	2,045	(790)	1,255

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 790百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,066	18,285	11,326	368	32,047	-	32,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,426	-	-	185	1,611	(1,611)	-
計	3,493	18,285	11,326	553	33,658	(1,611)	32,047
セグメント利益又は損失()	224	838	1,400	11	2,452	(940)	1,511

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 940百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円46銭	29円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,558	1,221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,558	1,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,609	41,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年9月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....291百万円

1株当たりの金額.....7円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年10月16日

(注) 平成26年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月3日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。